

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年3月16日
【中間会計期間】	第35期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 宮下 大輔
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06-4390-6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 宮下 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2025年8月1日 至2026年1月31日	自2024年8月1日 至2025年7月31日
売上高 (千円)	6,962,051	7,398,834	14,336,766
経常利益 (千円)	227,515	209,440	621,890
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	124,906	140,073	428,817
中間包括利益又は包括利益 (千円)	126,234	141,559	431,607
純資産額 (千円)	5,793,089	6,178,274	6,071,475
総資産額 (千円)	12,269,693	13,170,818	13,536,851
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.61	12.97	41.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	45.9	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,277	372,785	1,120,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	731,943	806,104	1,807,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,479,639	211,570	2,230,565
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,673,208	2,705,196	3,351,512

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や実質賃金のプラス圏浮上の兆しを背景に、個人消費は緩やかな回復基調が続きました。一方で、エネルギー・原材料価格の上昇、円安の長期化、国際情勢の不安定化などにより、先行きは不安定な状況が続いております。外食業界におきましては、インバウンド需要が継続的な追い風となったほか、忘新年会需要が回復傾向にあったことや、高価格帯メニューへの旺盛な消費意欲が見られました。その一方で、慢性的な人手不足に加え、人件費、エネルギー価格、米を含む主要食材の価格高騰など、コストやサービス面において厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるパッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、既存店の再構築による収益最大化を進めるとともに、さらなる成長に向けた新規出店を加速させております。2026年春の開業に向け、東京都港区南青山エリアにおける新たな店舗の開発や、神奈川県相模原市での地域密着型大型店舗の展開など、重要拠点での出店準備を進めております。これらの新規プロジェクトでは、各地域のマーケットに適した高付加価値なサービス提供と、市場競争力の一層の強化を図っております。また、行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあり、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおり、さらには、都心部や季節変動の高いエリアの店舗から期間限定で出向くことのできる新たな働き方のモデルケースとして、冬季期間限定出店も実施しております。これにより、柔軟で効率的な事業運営を実現し、社員のライフスタイルにも対応した働き方を支援しております。

エステートビルドアップ事業においては、淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「Frogs FARM ATMOSPHERE」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、現在、22施設を展開しております。廃校をリノベーションした淡路島「SAKIA」におきましては、地域交流の場を提供すると共に、中長期滞在に向けたワーキングスペース機能や宿泊機能等を併設した「SAKIA STAY」も順調に稼働しております。2025年10月25日には、淡路島「SAKIA」にて、当社グループとして初めて淡路島で第34期定時株主総会及び事業説明会を開催いたしました。総会後には、同エリアの魅力体験いただくフェス形式イベントを実施し、事業の世界観と地域との連携を発信する機会となりました。淡路島南岸におけるプロジェクトでは、2024年7月に開業したレストランを核に、2025年4月には5棟のコテージホテルをオープンし、また、同エリアにおいて新たなホテルの開業に向けて準備中です。淡路島に新たな観光客を呼び込む拠点としての役割を果たすと共に、地域全体の魅力を発信し、エリアの活性化に寄与することを目指してまいります。また、2023年に開業いたしました島根県出雲市西海岸における地方創生プロジェクト「WINDY FARM ATMOSPHERE」では、レストラン、宿泊施設の運営の強化に加え、パーキングエリアを活用したアウトドアスタイルのウェディングプランの構築など様々な施策に取り組んでおります。現在、開発エリアを拡大するための準備を実施しておりますが、自治体や地域企業と連携しながら、より多様な施設やサービスを提供できるよう地方創生の取り組みを推進しております。加えて、愛媛県伊予市森・三秋エリアにおいては、瀬戸内海を望む優れた景観を生かし、レストラン、BBQゾーン、グランピング、一棟貸しコテージ、RVパーク等を一体的に整備する滞在型観光拠点の開発準備を進めております。伊予市が誇る農水産物を活用したメニューや加工品の開発にも取り組み、地域資源を生かした食文化発信拠点として中長期的な価値創造を目指してまいります。

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のパッドロケーション戦略において1店舗をクローズ、大学・その他戦略において3店舗を期間限定オープンし、当中間連結会計期間末における当社グループの運営する店舗数は104店舗となっております。

## 財政状態

### (資産)

現金及び預金の減少646,315千円、売掛金の減少151,737千円、販売用不動産の減少40,966千円及び建設仮勘定の増加750,515千円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ366,033千円減少し13,170,818千円となりました。

### (負債)

買掛金の減少108,337千円、短期借入金の増加337,920千円、長期借入金の減少434,034千円及び未払消費税等の減少86,691千円等により、負債は前連結会計年度末に比べ472,832千円減少し6,992,543千円となりました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、106,799千円増加し、6,178,274千円となりました。これは主に利益剰余金の増加86,098千円及び自己株式の減少19,215千円によるものであります。

## 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は7,398,834千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は245,126千円（前年同期比2.0%増）、経常利益は209,440千円（前年同期比7.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は140,073千円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

### (a) レストラン事業

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、安心安全なテラスの活用や、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は6,775,468千円（前年同期比6.7%増）となり、セグメント利益は196,735千円（前年同期比20.3%減）となりました。

#### i バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクトなどへ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また、引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得など不動産保有を推進し店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。2025年12月には福岡県博多市の「ガーブ リーブス」を不動産定期借家契約の期間満了によりクローズしております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区18店舗、関西地区7店舗、その他地域1店舗の計26店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,771,524千円（前年同期比4.8%増）となりました。

#### ii 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減など好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社の個性を活かした店舗開発を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区15店舗、その他地域3店舗の計38店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は3,226,413千円（前年同期比7.7%増）となりました。

#### iii 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催などを行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区13店舗、その他地域1店舗の計14店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は1,193,025千円（前年同期比2.1%増）となりました。

iv 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2025年11月には冬季期間限定店舗として北海道富良野市の富良野スキー場に「レストラン ダウンヒル」をオープン、12月には新潟県魚沼郡のかぐらスキー場に「ぶなキッチン」「スープステーション田代」をオープン、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートに「瀬戸内淡路島 中華そばのうえ」をオープンしております。

この結果、当中間連結会計期間末における大学・その他戦略の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域3店舗の計7店舗となり、当中間連結会計期間における売上高は159,440千円（前年同期比14.9%減）となりました。

v その他の事業

その他の事業は、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における売上高は228,695千円（前年同期比51.4%増）となりました。

(b) エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創再生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、鳥根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」及び兵庫県南あわじ市のエリア開発に取り組むことで、地方創再生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当中間連結会計期間末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区15店舗、その他地域4店舗の計19店舗、当中間連結会計期間における売上高は819,735千円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は48,390千円（前年同期はセグメント損失6,422千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ646,315千円減少し、2,705,196千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は372,785千円（前年同期は116,277千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益203,084千円、減価償却費287,763千円、売上債権の減少額112,329千円、仕入債務の減少額108,337千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は806,104千円（前年同期は731,943千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出924,732千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は211,570千円（前年同期は2,479,639千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出493,952千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【重要な契約等】

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行との間で特別当座貸越契約を締結することを決議し、2026年2月26日に特別当座貸越契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

なお、2024年3月31日以前に締結された財務上の特約等が付されたローン契約につきましては、「企業内容等の開示に関する内閣府令及び特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」附則第3条第6項により記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,112,000
計	29,112,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,962,380	10,962,380	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は、100 株であります。
計	10,962,380	10,962,380	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日	-	10,962,380	-	1,608,010	-	1,922,849

(5) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社HUMO	東京都港区芝浦四丁目19番1号 ケーブタワー4105	2,886,000	26.69
佐藤 裕久	東京都港区	798,900	7.39
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	320,200	2.96
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	188,000	1.74
石田 敏和	愛知県田原市	120,000	1.11
中島 邦子	兵庫県西宮市	105,800	0.98
CITIBANK (SWITZERLAND) AG (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BLEICHERWEG 10 8002 ZURICH SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	75,000	0.69
バルニバービ従業員持株会	大阪市西区南堀江1丁目14番26号 中 澤唐木ビル6F	66,400	0.61
田中 亮平	大阪府枚方市	64,400	0.60
佐藤 隆子	東京都港区	48,000	0.44
計	-	4,672,700	43.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 149,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,803,700	108,037	-
単元未満株式	普通株式 9,580	-	-
発行済株式総数	10,962,380	-	-
総株主の議決権	-	108,037	-

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バルニバービ	大阪市西区南堀江一丁目 14番26号	149,100	-	149,100	1.36
計	-	149,100	-	149,100	1.36

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,394,087	2,747,771
売掛金	806,806	655,068
商品及び製品	210,066	202,543
原材料及び貯蔵品	36,003	38,212
販売用不動産	2,217,170	2,176,204
未収還付法人税等	3,597	34
未収消費税等	2,372	4,422
その他	399,671	250,684
貸倒引当金	4,655	4,655
流動資産合計	7,065,119	6,070,285
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,651,124	2,530,774
機械装置及び運搬具(純額)	53,714	53,338
工具、器具及び備品(純額)	746,175	735,820
土地	1,164,357	1,187,560
リース資産(純額)	1,201	600
建設仮勘定	255,022	1,005,537
有形固定資産合計	4,871,594	5,513,633
<b>無形固定資産</b>		
のれん	24,765	19,972
借地権	295,288	286,720
その他	20,773	21,026
無形固定資産合計	340,827	327,719
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,550	1,550
差入保証金	695,287	734,075
繰延税金資産	520,730	484,286
その他	28,268	78,237
貸倒引当金	-	49,336
投資その他の資産合計	1,245,836	1,248,812
固定資産合計	6,458,258	7,090,166
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	13,473	10,366
繰延資産合計	13,473	10,366
資産合計	13,536,851	13,170,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	350,870	242,533
短期借入金	537,584	875,504
1年内返済予定の長期借入金	1,003,438	943,520
リース債務	1,751	192
未払金	675,610	729,127
未払法人税等	108,482	60,139
未払消費税等	236,685	149,994
契約負債	13,681	13,400
賞与引当金	8,467	8,027
株主優待引当金	45,575	13,307
その他	164,345	125,569
流動負債合計	3,146,493	3,161,315
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,556,058	3,122,024
資産除去債務	690,344	652,489
繰延税金負債	11,703	-
その他	60,776	56,713
固定負債合計	4,318,882	3,831,228
負債合計	7,465,376	6,992,543
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,608,010	1,608,010
資本剰余金	1,956,273	1,956,273
利益剰余金	2,551,623	2,637,721
自己株式	172,596	153,381
株主資本合計	5,943,310	6,048,624
非支配株主持分	128,165	129,650
純資産合計	6,071,475	6,178,274
負債純資産合計	13,536,851	13,170,818

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
売上高	6,962,051	7,398,834
売上原価	1,784,919	1,884,233
売上総利益	5,177,131	5,514,600
販売費及び一般管理費	4,936,778	5,269,474
営業利益	240,353	245,126
営業外収益		
受取利息	271	3,434
受取保険金	1,431	1,837
助成金収入	200	-
違約金収入	6,398	5,755
その他	6,633	6,861
営業外収益合計	14,934	17,888
営業外費用		
支払利息	21,449	32,311
シンジケートローン手数料	999	999
新株発行費	2,061	-
持分法による投資損失	864	-
貸倒引当金繰入額	-	13,095
その他	2,396	7,167
営業外費用合計	27,772	53,574
経常利益	227,515	209,440
特別損失		
固定資産除却損	1,172	352
固定資産売却損	411	1,190
契約解約損	17,200	-
災害による損失	-	4,813
特別損失合計	18,783	6,356
税金等調整前中間純利益	208,732	203,084
法人税、住民税及び事業税	42,627	36,784
法人税等調整額	39,871	24,740
法人税等合計	82,498	61,525
中間純利益	126,234	141,559
非支配株主に帰属する中間純利益	1,327	1,485
親会社株主に帰属する中間純利益	124,906	140,073

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)
中間純利益	126,234	141,559
中間包括利益	126,234	141,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	124,906	140,073
非支配株主に係る中間包括利益	1,327	1,485

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	208,732	203,084
減価償却費	254,325	287,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	49,336
支払利息	21,449	32,311
災害による損失	-	4,813
持分法による投資損益(は益)	864	-
売上債権の増減額(は増加)	63,682	112,329
棚卸資産の増減額(は増加)	23,213	5,313
販売用不動産の増減額(は増加)	137,485	2,093
仕入債務の増減額(は減少)	104,224	108,337
未払金の増減額(は減少)	106,313	53,517
未払費用の増減額(は減少)	6,128	14,272
預り金の増減額(は減少)	9,523	28,356
未払消費税等の増減額(は減少)	1,767	86,691
未収消費税等の増減額(は増加)	46,526	2,050
株主優待引当金の増減額(は減少)	13,076	32,267
助成金収入	200	-
その他	93,005	2,611
小計	104,178	475,978
利息及び配当金の受取額	271	3,434
利息の支払額	20,672	32,517
助成金の受取額	200	-
法人税等の還付額	47,756	3,563
法人税等の支払額	15,457	77,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,277	372,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	728,339	924,732
有形固定資産の売却による収入	5,157	5,157
無形固定資産の取得による支出	4,562	3,999
差入保証金の回収による収入	11,886	15,030
差入保証金の差入による支出	10,414	53,316
資産除去債務の履行による支出	2,601	11,068
関係会社の整理による収入	-	167,164
その他	3,069	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,943	806,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	9,370	1,563
短期借入金の純増減額(は減少)	366,484	337,920
長期借入れによる収入	1,551,930	-
長期借入金の返済による支出	915,880	493,952
株式の発行による収入	2,282,370	-
株式の発行による支出	18,642	-
配当金の支払額	44,282	53,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,639	211,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	1,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,864,026	646,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,182	3,351,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,673,208	2,705,196

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
当座貸越限度額の総額	1,590,000千円	1,990,000千円
借入実行残高	537,584	875,504
差引額	1,052,416	1,114,496

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
人件費	2,076,988千円	2,240,692千円
賞与引当金繰入額	10,463	8,027
貸倒引当金繰入額	-	36,241

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2024年8月1日 至2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年8月1日 至2026年1月31日)
現金及び預金勘定	3,715,783千円	2,747,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,575	42,575
現金及び現金同等物	3,673,208	2,705,196

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月29日 定時株主総会	普通株式	44,282	5.00	2024年7月31日	2024年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 取締役会	普通株式	26,987	2.50	2025年1月31日	2025年4月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり公募増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年10月22日で2,099,286千円の公募による払込みが完了しております。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 募集方法       | 一般募集   |
| (2) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 1,783,000株  |
| (3) 割当価格       | 1,177.39円  |
| (4) 資本組入の額     | 588.69円  |
| (5) 割当価格の総額    | 2,099,286千円  |
| (6) 資本組入額の総額   | 1,049,643千円  |
| (7) 払込期日       | 2024年10月22日  |
| (8) 資金の用途      | 中期経営計画「イノベティブシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当 |

(2) 当社は、2024年10月7日付の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資による新株の発行を決議いたしました。また、2024年11月19日で183,084千円の第三者割当増資による払込みが完了しております。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 募集方法       | 第三者割当増資  |
| (2) 募集株式の種類及び数 | 普通株式 155,500株  |
| (3) 割当価格       | 1,177.39円  |
| (4) 資本組入の額     | 588.69円  |
| (5) 割当価格の総額    | 183,084千円  |
| (6) 資本組入額の総額   | 91,542千円   |
| (7) 払込期日       | 2024年11月19日  |
| (8) 割当先        | S M B C 日興証券株式会社   |
| (9) 資金の用途      | 中期経営計画「イノベティブシナジー2029」の推進のためのレストラン事業における新規出店に伴う設備投資関連費用及びエステートビルドアップ事業における土地・建物及び付帯設備の取得資金の一部に充当 |

この結果、当中間連結会計期間において資本金および資本剰余金がそれぞれ1,141,185千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が1,608,010千円、資本剰余金が1,956,273千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月25日 定時株主総会	普通株式	53,974	5.00	2025年7月31日	2025年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月26日 取締役会	普通株式	27,033	2.50	2026年1月31日	2026年4月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	2,840,456	-	2,840,456	-	2,840,456
関西	2,854,224	598,758	3,452,982	-	3,452,982
その他	466,125	168,412	634,538	-	634,538
顧客との契約から生じる収益	6,160,806	767,171	6,927,977	-	6,927,977
その他の収益	34,073	-	34,073	-	34,073
外部顧客への売上高	6,194,880	767,171	6,962,051	-	6,962,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,580	-	155,580	155,580	-
計	6,350,460	767,171	7,117,631	155,580	6,962,051
セグメント利益又は損失( )	246,776	6,422	240,353	-	240,353

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	3,055,107	-	3,055,107	-	3,055,107
関西	2,944,624	641,149	3,585,773	-	3,585,773
その他	541,429	178,586	720,015	-	720,015
顧客との契約から生じる収益	6,541,161	819,735	7,360,896	-	7,360,896
その他の収益	37,937	-	37,937	-	37,937
外部顧客への売上高	6,579,098	819,735	7,398,834	-	7,398,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	196,369	-	196,369	196,369	-
計	6,775,468	819,735	7,595,204	196,369	7,398,834
セグメント利益	196,735	48,390	245,126	-	245,126

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり中間純利益	12円61銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	124,906	140,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	124,906	140,073
普通株式の期中平均株式数(株)	9,907,414	10,799,352

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年2月26日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行との間で特別当座貸越契約を締結することを決議し、2026年2月26日に特別当座貸越契約を締結しました。

1. 契約形態：特別当座貸越契約
2. 極度額：1,000百万円
3. 契約期間：2026年2月26日から2027年1月31日まで
4. 担保の有無：無

金銭消費貸借契約に付される財務上の特約の内容

1. 2026年7月期決算を初回とし、以降各事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表上の純資産の部の金額が、2025年7月期決算と直前の事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部のいずれか高い方の金額の75%を2期連続して下回らないようにすること。
2. 各事業年度の決算期における借主の連結の損益計算書に示される経常損益が、2026年7月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

2【その他】

2026年2月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 27,033千円  
(ロ) 1株当たりの金額 2円50銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年4月10日

(注) 2026年1月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月16日

株式会社バルニバービ

取締役会 御中

かがやき監査法人

大阪事務所

指 定 社 員    公認会計士    上田 勝久  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員    公認会計士    森本 琢磨  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。